

開催日時	平成 26 年 10 月 22 日（水） 18：00～19：30
開催場所	コア鳥取（研修室兼学習室）
参加人数	29 人
出席議員	<p>月田光明副議長</p> <p>松尾和仁議員（議会運営委員）</p> <p>草島守之議員（総務文教常任委員）</p> <p>村上和繁議員（経済建設常任委員）</p> <p>大島 毅議員（民生福祉常任副委員長）</p> <p>土岐政人議員（石炭対策特別委員長）</p> <p>松橋尚文議員（議会広報特別委員長）</p>
質疑応答の内容	<p>問：9月議会で北電の電気料金再値上げに関する質問に対して、極めて遺憾であるとの答弁があったと報告を受けたが、その後の議論を聞きたい。</p> <p>村上：私が一般質問した内容である。この答弁を受けて、苫小牧市で市長として申し入れをしている例を取り上げて、行動をすべきではないかと質問した。また、議会としても、全会一致で北海道電力株式会社の電気料金値上げ等に関する意見書を可決し、国に提出している。</p> <p>問：議員や政党の看板が小学校の敷地や公園など公共の場に立てられている。市の担当課に聞くと、市民から苦情があるごとに議員等に連絡しているが、なかなか撤去に至らないとのことであった。撤去できない理由を聞きたい。</p> <p>村上：撤去に向けて動いているところであり、後援会や支部等にも話をしている。一部残っているものがあるならば、大変申し訳ない。</p> <p>問：クルーズ客船を呼び込むのであれば、免税店が必要だと思う。免税店の設置を推進していくべきでないか。</p> <p>村上：民間で免税店を増やすための研究や動きがあることは大変ありがたい。そうした動きは奨励したいし、行政としてサポートする努力をしてもらいたい。</p> <p>問：人口減少対策について、少子高齢化による自然減以外に、釧路市に入る人より出る人が多いという人口動態減が問題になっ</p>

ていると思う。人を離さないための方策と人口減少の要因について、各議員の考えを聞きたい。

草島：人口減少の要因の一つに雇用の減少があると考えている。若い人が働く場所の選択肢が限られており、雇用の拡大が必要である。そのためには地場産業の育成が重要であり、これまでの市の基幹産業に加え、農業に関する施策を打ち立て、雇用の創出を図るべきである。

村上：日本全体が人口減少社会であるので、子育て環境の整備や若い世代の低賃金解消等を国で行わなければ問題の解決は難しい。釧路市で言えば、水産、農業、石炭等の資源を活用した雇用に創出する施策が重要と考える。また、地元中小企業への支援に加え、阿寒、音別地区で移住施策を展開し、外から入ってくる若い人を増やす必要もあるのではないかと考えている。

大島：雇用の拡大はもちろんだが、安心して医療を受けられる環境づくりが必要であると考えている。

土岐：基幹産業が細ってきており、それに代わる産業が育っていないこと。また、情報技術の発展や交通インフラの整備等により、釧路にあった支店が営業所になり、その営業所もなくなって雇用の場が失われていることが人口減少の要因の一つであると思う。人口増に向け、長期滞在事業を実施し移住につなげる施策も必要と考える。

松橋：多くの高校生が釧路以外の大学、短期大学に進学し、そのまま都心部で就職している。基幹産業が厳しい状況にある中で、それを支えた高い工業技術を活用した新しい産業が少しずつ釧路に芽生えてきている。それらをバックアップする形で進めていくことが雇用拡大、人口流出を食い止めることにつながると考える。

松尾：支店、営業所の減少に加えて、札幌からの単身赴任者が圧倒的に多い実態がある。以前は家族で引っ越すこともあったが、こうしたことも人口減少の原因にあると考える。

月田：考え方の一つとして、人口規模だけでまちの魅力や満足度を押し量るのではなく、人口減少する中でいかに住む人の満足

度を高め、まちのコンパクト化を図っていくかという部分も考えなければいけない。

問：就職先がないとの話だが、水産や福祉の求人が多くある。栄養士の資格をとり水産関係に就職しようとしても、親が難色を示して止めさせるということもあり、釧路に就職先がないというのは実情に合っていないのではないか。

村上：就職のミスマッチの問題も含めて、さまざまな要因があると思う。実際に建設現場等の募集をしても人が来ないということも承知しているが、雇用の選択肢を増やしていくことも必要である。キャリア教育の取り組みや地元で資格を生かした仕事ができるようにしていかななくてはいけないと思っている。

問：基礎学力保障条例が制定されたが、その後の盛り上がり伝わってこない。反対した議員も条例が制定された以上、議会一丸となって取り組むべきと思うが、考えを聞きたい

村上：現在も反対の気持ちには変わらない。子どもの学力は大変重要であり、勉強をできる環境をしっかりとつくるのが重要であると考えている。そうした観点から教育問題に取り組んでいるところであり、決算委員会においては、学校図書の充実を図るべきと市長に質問した。

月田：この条例は、釧路の子どもたちが将来、就職してスキルアップをしながら働き、自らの人生を切り拓いていくためには基礎的な学力が必要であり、それを保障するのは我々大人の責任だという観点から制定したものである。釧路市の教育が劇的に改善したわけではないが、関係各所に前向きな動きが広がりつつある。学校の情報や家庭や地域に伝え、学校、家庭、地域の連携をより密接にしていく取り組みを始めている。

問：学校の課題を地域で考える場として学校運営協議会があるが、学校によっては実態に即した情報が提供されていない。補習の現場を見学した際、小学3年生で一桁の足し算ができない子を見つけ、学校に対応を求めたが、他にもそういう子がいるので特別扱いできないと言われた。そこで、学校を応援するつもりで、釧路鳥取てらこやを地域で立ち上げて取り組んでいるが、

	<p>学校は個人情報守秘義務があり、連携できないとのことであった。本気でいじめをなくし、学力を上げるためには、学校、地域、家庭の連携は必要であると思うが、本当に連携をする気があるのかと思う校長も少なからずいる。こうした実情に対する意見を聞きたい。</p> <p>松橋：まさに学校、地域、家庭の連携が重要になっている。鳥取てらこやが地域で勉強を教えるという活動が行われていることは非常に良い模範になると思う。ただ、鳥取てらこやに学校が参加していないのは問題である。学校ごとで難しい部分があるが、学校、地域、家庭のより良い関係づくりを進めていかなければならないと感じている。</p> <p>草島：教育現場でそのような実態があるという話は初めて認識した。担当委員会として、しっかり現状を認識し、適切な対応を取っていきたいと考えている。</p> <p>問：釧路市東京事務所では何をやっているか教えてほしい。</p> <p>草島：東京事務所の役割は、主に地元の課題を中央で処理することにある。予算の獲得や地元への企業誘致のための情報収集等を行っている。</p> <p>問：なかなか企業誘致ができていないが、どう考えているか。</p> <p>草島：市長も企業誘致の必要性は認識しており、釧路港の利用促進やクルーズ客船の誘致、観光関係など、必要に応じて市長自ら要請を行っている。</p>
<p>議会への要望</p>	<p>要望：阿寒を世界遺産にする取り組みをしているが、国道に議員のポスターが立てられている。議員の皆さん方にはしっかり襟を正して対応してもらいたい。</p> <p>要望：市立の小中学校で、教室が汚く、授業中に児童が歌を歌っている状況がある。言葉で注意するだけでなく教師が自ら実践して教えられていない現状があることを理解してほしい。また、図書の実態についてもただ予算を付けるだけではなく、いろいろ知恵を絞ってもらいたい。</p> <p>要望：バルク港湾に指定されたが、市が核となって6次産業化の取り組みを進めるべきである。また、バルク港を生かした企業</p>

	<p>誘致の動きも見えてこない。議員の人脈を活用して地元経済の情報を得て、地元企業のバックアップをしてもらいたい。</p>
<p>市への 要望・意見</p>	<p>問：鳥取南7丁目の墓地跡地の売却額が市場価格とかけはなれて高く利用されにくいと思う。こうした土地や、学校等に太陽光発電のパネルや風力発電を設置するなどして有効に活用してはどうか。また、福祉施設において、太陽光パネルの設置に関する補助があると聞いた。有用な補助制度があるならば、もっと周知をすべきでないか。</p> <p>草島：この土地は既に一部売却されているが、そのときの売却額との比較で、すぐに売価を下げるのは難しい状況にあり、その調整に苦慮している段階である。今後、売却が進むために、関係部署に調整をするよう伝えていきたい。</p> <p>大島：いろいろな制度に対する周知について積極的に取り組むよう、市に伝えたい。</p>